

# 第 2 次嘉手納町観光振興基本計画

〈素案〉

平成 30 年 3 月

嘉手納町



## はじめに

町長挨拶

# 目次

## 第1章 第2次嘉手納町観光振興基本計画の策定の方針

1. 計画策定の背景	1
2. 計画策定の目的	1
3. 第2次観光振興基本計画の位置づけ	2
4. 計画期間	2

## 第2章 観光を取り巻く動向と嘉手納町の現況

1. 国の観光動向	3
2. 沖縄県の観光動向	7

## 第3章 嘉手納町の観光の現状と課題

1. 嘉手納町の概要	14
2. 嘉手納町の観光の現状	18
3. 嘉手納町の観光資源	22
4. 観光振興基本計画の進捗状況・評価	27
5. 嘉手納町の課題と展望	37

## 第4章 嘉手納町が目指す観光振興の方向性

1. 嘉手納町の観光振興の基本理念	39
2. 観光振興基本計画体系	40

## 第5章 嘉手納町観光振興の具体施策

1. 施策とプロジェクト	42
2. 重点プロジェクト	57

## 第6章 嘉手納町観光振興の実現に向けて

1. 観光振興の目標指標	61
2. 推進体制の構築	66
3. 進捗管理	67

## 第1章 第2次嘉手納町観光振興基本計画の策定の方針

### 1. 計画策定の背景

現在、嘉手納町への来訪者は嘉手納基地を展望できる「道の駅かでな」や比謝川でのアクティビティ、広域からの集客がある商店街の飲食店舗など、多くの観光客が立ち寄るスポットが存在しています。イベントの開催により、音楽のまちとしての認知度も高まっています。今後さらに知られざる資源の活用を図り、観光による地域づくりが課題となります。

また、本町には、歴史文化を生み出してきた先人たちの歴史が多く残ります。琉球の英雄として三代目屋良大川按司、阿麻和利、琉球音楽のルーツとなる幸地亀千代・奥間盛正、沖縄空手の大家喜屋武朝徳などの足跡や、現在も音楽、芸能、美術や技術・工芸などで活躍する方々を輩出してきました。このような文化的強みを背景とすることも、本町の価値を今後さらに高めていくことにつながると考えます。

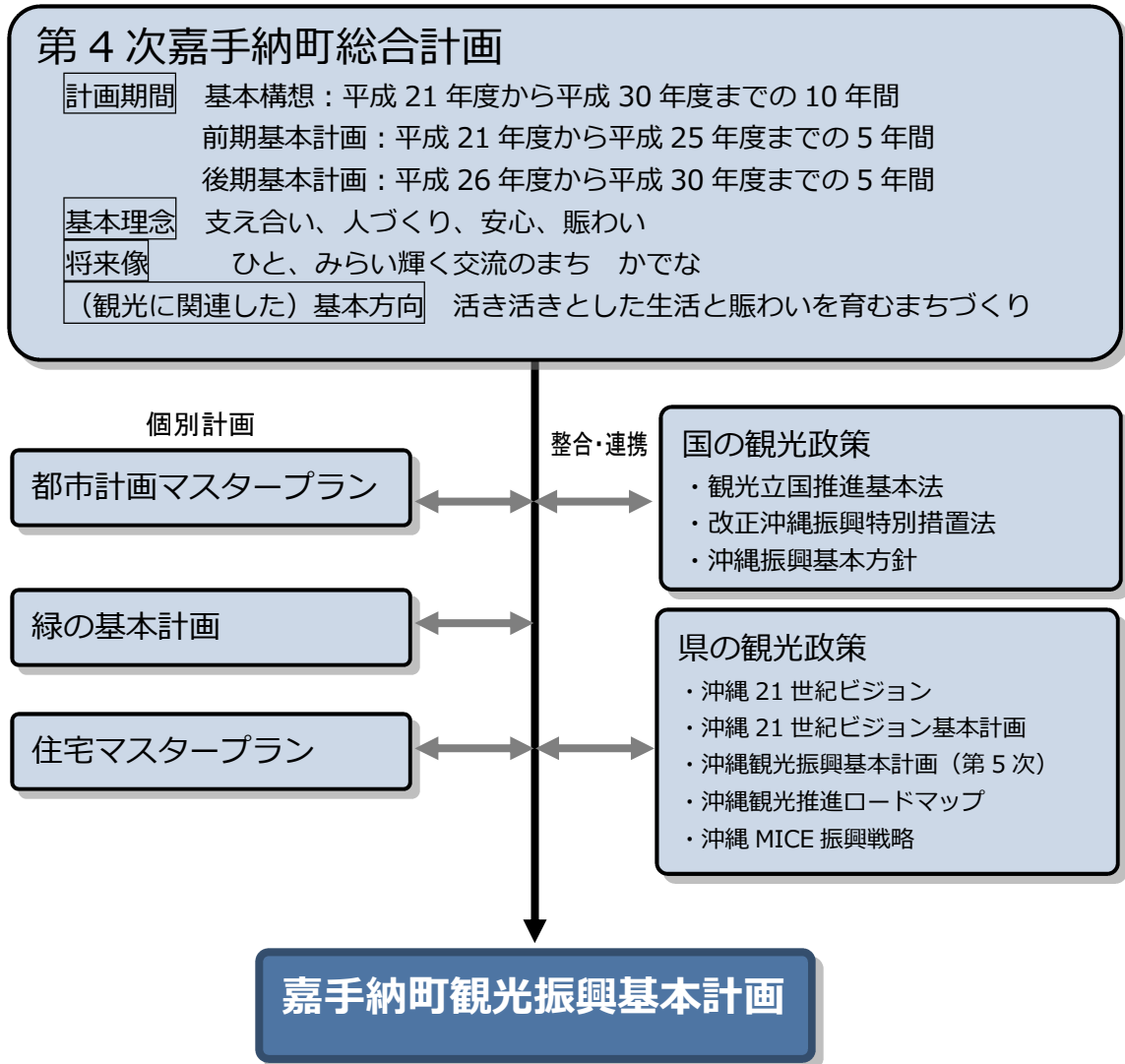
本町では、2013(平成25年)度から2017(平成29年)の5年間を計画期間とする「嘉手納町観光振興基本計画」に基づき、「嘉手納の魅力を再発見！みんなでとりくむ交流のまちづくり」の実現に向けて、施策を展開してきました。観光を通じて人々が交流することによる効果として、来訪者の消費活動による地域経済の活性化や雇用の創出などの効果が得られること、資源の活用により地域の価値を再認識し、誇りやアイデンティティの醸成につながることが考えられます。所謂観光事業者だけでなく、農水産業、商工業、教育福祉など幅広い分野、多様な主体の参画による、より良い地域づくりを観光により進めていきたい。この「観光地域づくり」の考え方のもとで、嘉手納町の観光を考えていきます。

### 2. 計画策定の目的

2013(平成25)年から2017(平成29)年の5年間を計画期間とする「嘉手納町観光振興基本計画」の計画の終了年である2017(平成29)度を迎えることや、沖縄県の入域観光客数の大幅な増加、特に外国人観光客の増加など、沖縄県及び嘉手納町の観光を取り巻く状況の変化も見られることから、これまで進めてきた各施策を検証し、観光地域づくりを推進するための第2次嘉手納町観光振興基本計画を策定することを目的とします。

### 3. 第2次観光振興基本計画の位置づけ

「第2次嘉手納町観光振興基本計画」は、嘉手納町の上位計画である第4次嘉手納町総合計画及びその他の関連計画と密接に関連し、かつ国及び沖縄県の観光関連計画等との整合を図り、進めるものとします。



### 4. 計画期間

本計画の計画期間は2018(平成30)年度から2024(平成36)年度までの7年間とします。

## 第2章 観光を取り巻く動向

### 1. 国の観光動向

国では、経済強化、地域活性化、雇用機会の増大などの効果を期待し、観光立国の実現に向けた施策の総合的かつ計画的に推進してきました。平成18年に「観光立国推進基本法」が成立したのを機に、2012(平成24)年には「観光立国推進基本計画」(2012(平成24)年度～2016(平成28)年度(5年間))を閣議決定、2016(平成28)年には「明日の日本を支える観光ビジョン」(2016(平成28)年3月明日の日本を支える観光ビジョン構想閣議決定)を策定しました。

さらに、観光は我が国の成長戦略の柱、地方創生への切り札であるという認識のもと、拡大する世界の観光需要をとりこみ、世界が訪れたいくなる「観光先進国・日本」への飛躍を図るとともに、観光立国の実現に関する施策の総合的かつ計画てきな推進を図るため、新たな「観光立国推進基本計画」(2017(平成29)年度～2020(平成32)年度(4年間))が閣議決定されました。

#### 【観光立国の実現に関する施策についての基本的な方針・目標】

##### ①国民経済の発展

観光を我が国の基幹産業へ成長させ、日本経済を牽引するとともに、地域に活力を与える。

##### ②国際相互理解の推進

観光を通じて国際感覚に優れた人材を育み、外国の人々の我が国への理解を深める。

##### ③国民生活の安定工場

全ての旅行者が「旅の喜び」を実感できるような環境を整え、観光により明日への活力を生み出す。

##### ④災害、事故等へのリスクへの備え

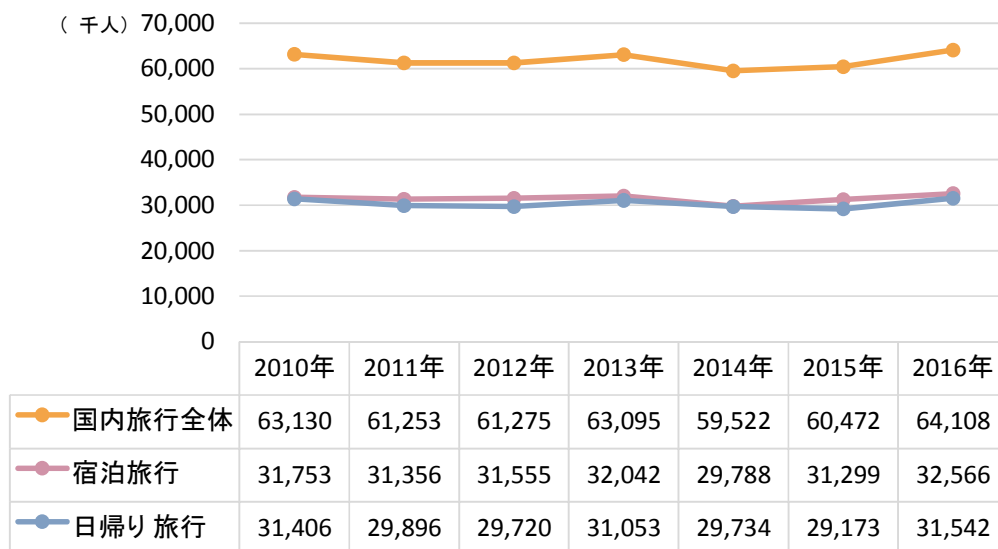
国内外の旅行者が安全・安心に楽しめる環境をつくり上げる。観光を通じて東北の復興を加速化する。

	新たな基本計画の目標 (目標年:平成32年) <赤字:平成27年実績> <赤字:平成28年実績>	<参考> 観光ビジョンの目標 (目標年:平成32年)	<参考> 旧基本計画の目標 (目標年:平成28年)
1. 国内旅行消費額	21兆円 <平成27年:20.4兆円> <平成28年:20.9兆円(速報値)>	21兆円	宿泊18兆円、 日帰り6.5兆円 <sup>2</sup>
2. 訪日外国人旅行者数	4,000万人 <平成27年:1,974万人> <平成28年:2,404万人(推計値)>	4,000万人	1,800万人
3. 訪日外国人旅行消費額	8兆円 <平成27年:3.5兆円> <平成28年:3.7兆円(速報値)>	8兆円	3兆円 <sup>2</sup>
4. 訪日外国人リピーター数	2,400万人 <平成27年:1,159万人> <平成28年:1,436万人(推計値)>	2,400万人	1,000万人程度 <sup>2</sup>
5. 訪日外国人旅行者の 地方部 <sup>1)</sup> における延べ宿泊者数	7,000万人泊 <平成27年:2,514万人泊> <平成28年:2,845万人泊(速報値)>	7,000万人泊	【ゴールデンルート以外の地域】 2,400万人泊 <sup>2</sup>
6. アジア主要国における 国際会議の開催件数に占める割合	3割以上・ アジア最大の開催国 <平成27年:26.1%・アジア最大>	(見直し)	【国際会議の開催件数】 5割以上増(1,111件以上)、 アジア最大の開催国
7. 日本人の海外旅行者数	2,000万人 <平成27年:1,621万人> <平成28年:1,712万人(推計値)>		2,000万人

\*1:基本計画及び観光ビジョンの目標の「地方部」は三大都市圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県)以外の地域。旧計画の目標の「ゴールデンルート以外の地域」は東京都、千葉県、大阪府、京都府以外の地域を指す。  
\*2:参考指標。

### (1) 国内観光・旅行の推移

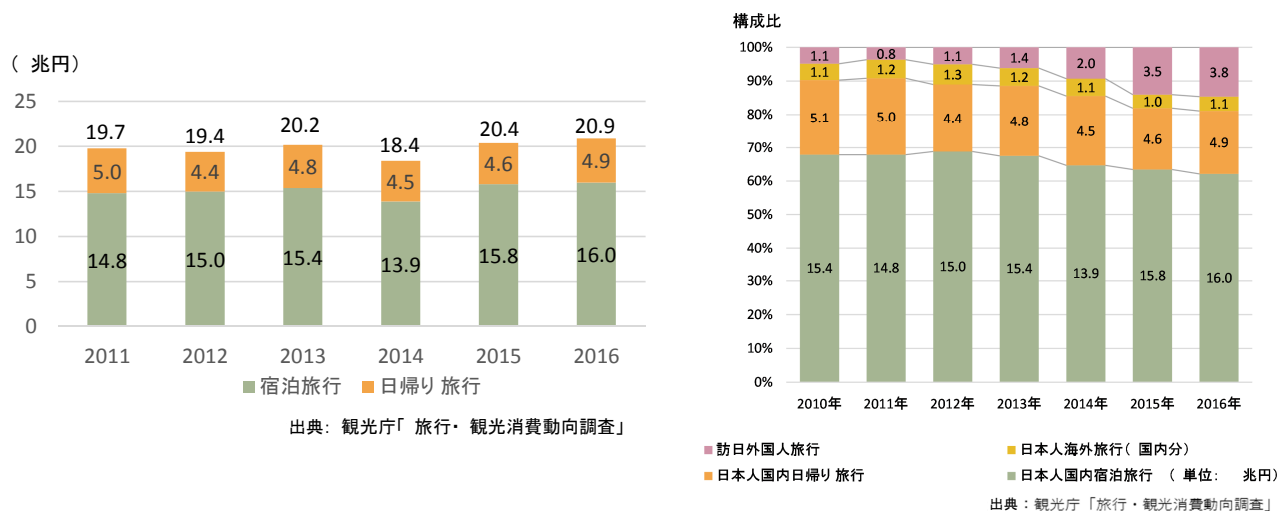
2016(平成28)年の日本人国内延べ旅行者数は6億4,108万人(前年比6.0%増)となり、うち宿泊旅行が3億2,566万人(前年比4.0%増)、日帰り旅行が3億1,542万人(前年比8.1%増)となりました。過去7年の推移をみると、日本人国内延べ旅行者数は、宿泊・日帰り旅行ともに、横ばいの傾向となっています。



### (2) 国内旅行消費額の推移

国内旅行消費額については、2014(平成26)年は対前年で減少したものの、2015(平成27)年、2016(平成28)年ともに増加し20.9兆円となりました。過去7年の推移をみると、日本人国内延べ旅行者数の傾向と同様に、国内旅行消費額は横ばいであるといえます。

日本人海外旅行(国内分)や訪日外国人旅行等による消費額を含めた国全体の旅行消費額の推移をみると、過去3年間で訪日外国人の消費額は急速に増加し、旅行消費額全体の約15%を占めるようになっていきます。

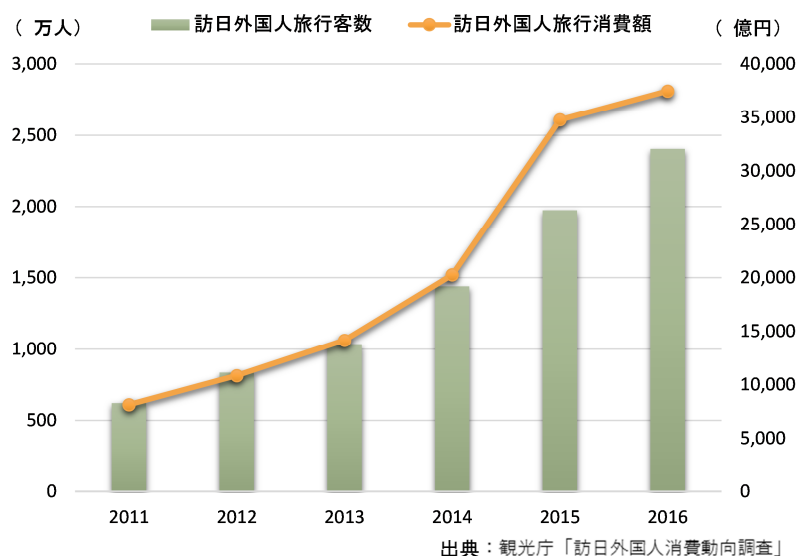




### (3) 訪日外国人旅行の受入れ状況及び消費額の推移

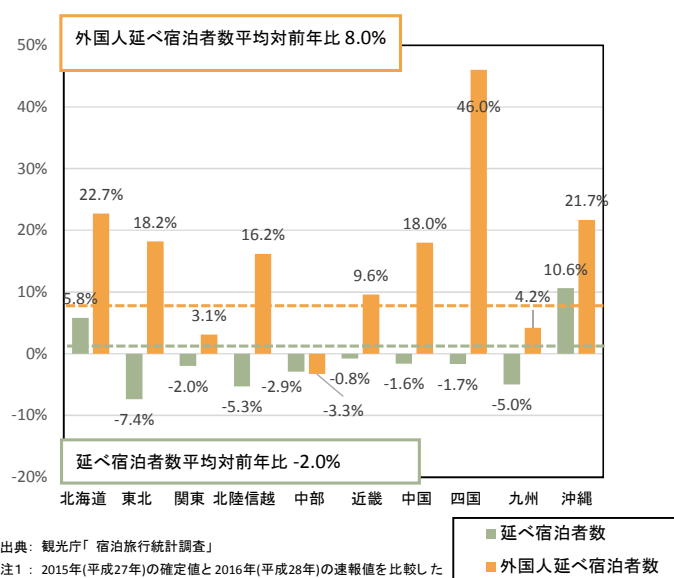
訪日外国人旅行者数は2011年頃より年々増加し、2016(平成28)年は過去最高となる2403万9,053人(対前年比21.8%増)を記録しました。また、訪日外国人旅行者の消費額では、2016(平成28)年の一人当たり消費額は15万5,896円であり、これに訪日外国客数を乗じて算出される訪日外国人旅行消費額は、3兆7,476億円(対前年比7.8%増)と推計され、過去最高となりました。

2011(平成23)年頃からの訪日外国人旅行者数の増加に伴い、消費額も増加傾向にあり、国内観光・旅行市場における外国人旅行者の重要性は増えています。



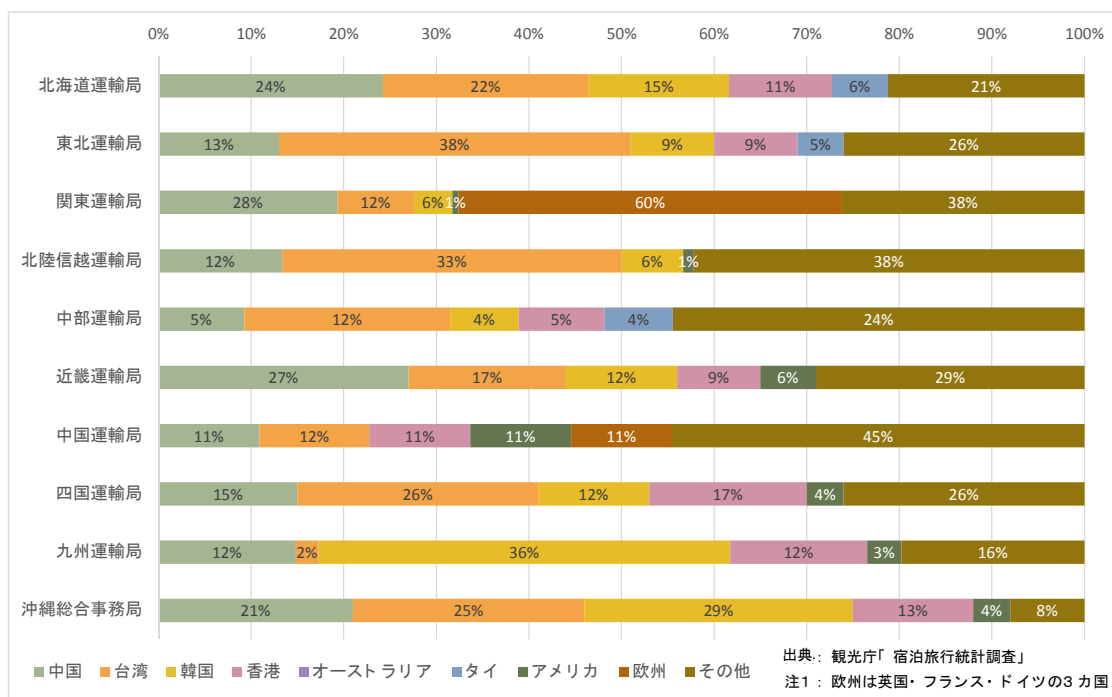
### (4) 延べ宿泊者数(全体)及び外国人延べ宿泊者数の地方ブロック別対前年比

2016(平成28)年の地方ブロック別延べ宿泊者数について、対前年比で見ると、北海道及び沖縄地方では増加となりました。また、外国人延べ宿泊者数は、10地方のうち9地方で伸びており、特に四国地方の伸び率が高くなりました。



(5) 地方ブロック都道府県別外国人延べ宿泊者の国・地域別構成比

2016（平成28）年における地方ブロック別外国人延べ宿泊者について、国籍別にみると、中国からの宿泊者が三大都市圏を中心に4地方で、韓国からの宿泊者が九州を中心に2地方で、台湾からの宿泊者がそれ以外の4地方で高い比率を占めました。



## 2. 沖縄県の観光動向

### (1) 沖縄県の観光動向

沖縄県では、平成22年に県民が望む沖縄の将来像を示した「沖縄21世紀ビジョン」を策定し、2012(平成24)年に今後の沖縄振興分野を包含する総合的な基本計画である「沖縄21世紀ビジョン基本計画」及び具体的な取組をまとめた「沖縄21世紀ビジョン実施計画」に基づき各種事業を推進しています。

また、観光を県経済のリーディング産業と位置づけ、沖縄県観光振興条例(1979(昭和54)年条例第39号)第7条に基づき、1976(昭和51)年度より4次にわたり観光振興基本計画を策定し、基盤整備等を進めてきました。

また、あわせて、2002(平成14年)に国が策定した沖縄振興計画における分野別計画とし3次にわたる観光振興計画を策定し、具体的な取組を進めてきた結果、現在、国内有数の観光・リゾート地としての評価を得ています。

近年の動向を踏まえ、持続的に沖縄観光を維持・発展させ、更に今後とも沖縄観光が県経済を牽引し、わが国の経済発展にも寄与していくためには、国内外市場の戦略的開拓や環境と共生する観光地への展開、沖縄観光ブランドの構築などに積極的に取り組んでいく必要があることから、平成29年3月に「第5次沖縄県観光振興基本計画 改訂版」を策定し、この基本計画に掲げる目標の達成を目指し、官民一体となって観光振興施策を推進していくために、「沖縄観光推進ロードマップ」も策定しています。

#### 第5次沖縄県観光振興基本計画 改訂版

##### <将来像> 世界水準の観光リゾート地

洗練された観光地としての基本的な品質を確保するとともに、独自の観光価値を発揮することにより、アジア・太平洋地域における競合地との比較対照の中で「沖縄/OKINAWA」のポジションが確立され、国内外において高いブランド力を保持する観光リゾート地として認知された状態となっている。

##### <施策の基本方向>

- (1) 多様で魅力ある観光体験の提供
- (2) 基盤となる旅行環境の整備
- (3) 観光産業の安定性確保
- (4) 効果的なマーケティング
- (5) 推進体制の再構築

(平成33年度達成目標)

項目	単位	(新)目標値 (~33年度)
(1) 観光収入	兆円	1.1
(2) 観光客一人あたり消費額	円	93,000
空路客	円	(105,000)
国内客	円	95,000
外国空路客	円	147,000
外国海路客	円	28,000
(3) 平均滞在日数	日	4.5
空路客	日	(5.2)
国内客	日	5.0
外国空路客	日	6.0
外国海路客	日	1.0
(4) 人泊数(延べ宿泊者数)	万人泊	4,200
うち国内客	万人泊	3,200
外国空路客	万人泊	1,000
(5) 入域観光客数総数	万人	1,200
国内客※1	万人	800
外国客数	万人	400
うち外国空路客	万人	200
うち外国海路客※2	万人	200

※1 国内客については、県外空港から国内線を利用して、沖縄県へ来訪する外国人観光客(国内トランジット外国人客)を含む。

※2 外国海路客については乗務員を含む。

## (2) 民泊への取組み

2017(平成29)年6月に、「住宅宿泊事業法(民泊新法)」が成立し、家主が都道府県などに届け出れば、ホテルや旅館が原則として営業できない住宅専用地域においても、民泊事業ができるようになりました。その区域や期間を自治体の条例によって制限できるものです。急増する外国人旅行客の宿泊先不足が見込まれるため、民泊をその受け皿とすることが期待されます。

沖縄県において、2018(平成30)年2月議会に条例案を提出し、県条例の制定の動きがあります。また、沖縄県内では修学旅行での民泊や、体験交流と地域活性化を目的とした民泊の実績を多く有しています。今後、民泊新法を受け、受入民家が広がることで、離島や過疎地等で交流人口を増やし、地域の活性化の起爆剤となる可能性が見込まれます。

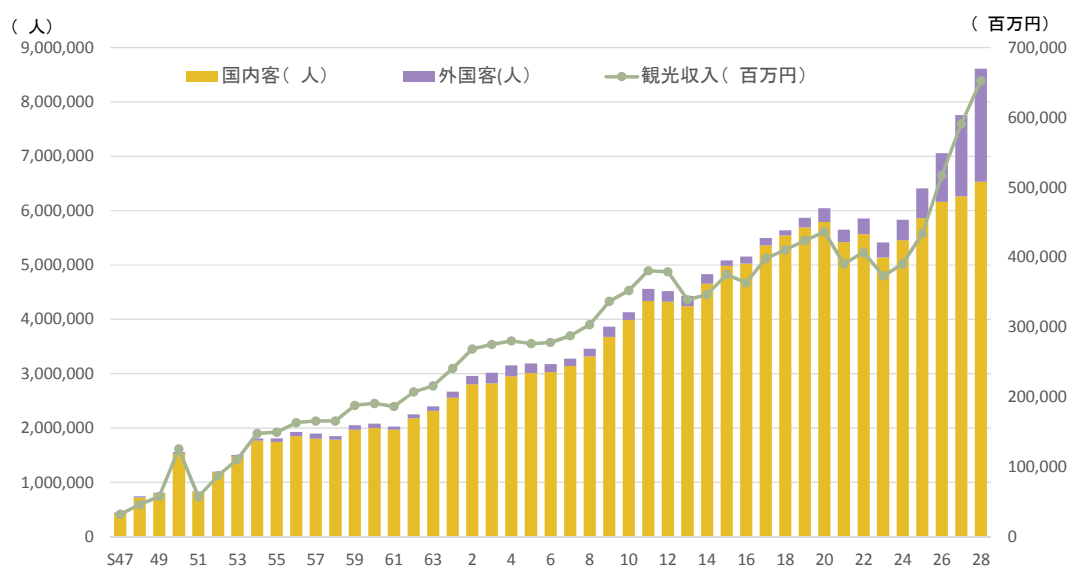
## (3) 観光地域づくりに向けた取組み

観光庁では、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりのかじ取り役として、日本版DMOの構築が進められています。沖縄県において観光に関する推進組織体はほぼ法人格を有しており、市町村単位の観光協会及び周辺市町村連携におけるDMO設立の動きは広がっています。

## (4) 沖縄県の観光発展の推移

2016(平成28)年度(暦年)の入域観光客数は861万3,100人となったことで前年度実績776万3,000人を85万100人上回り、11.95%の増となりました。

この内、国内客は前年度実績から26万9,200人(+4.3%)増加の653万1,000人、外国客は58万900人(+38.7%)増加の208万2,100人となりました。

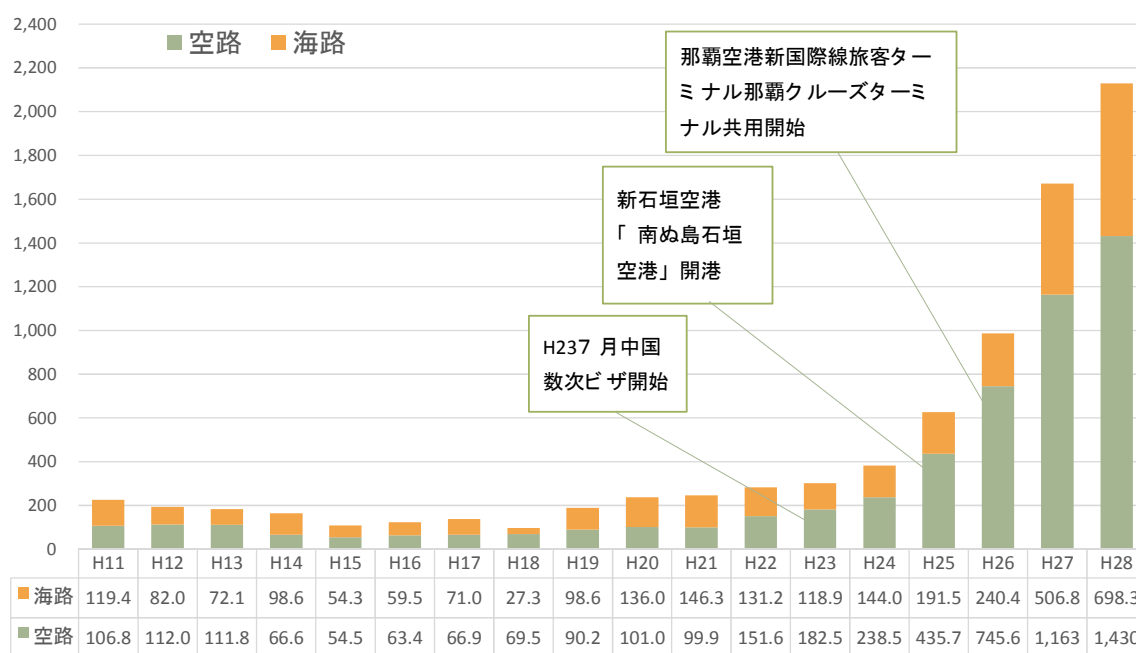


出典：沖縄県「平成28年度観光統計要覧」

### (5) 外国人観光客数の推移（空海路別）

全体として円安傾向であったことに伴い、訪日旅行需要が高かったことに加え、官民一体となった継続的なプロモーションの展開等による航空路線の拡充や、クルーズ船の例年より長い運航期間と寄港回数的大幅増などが入込増の主な要因と考えられます。

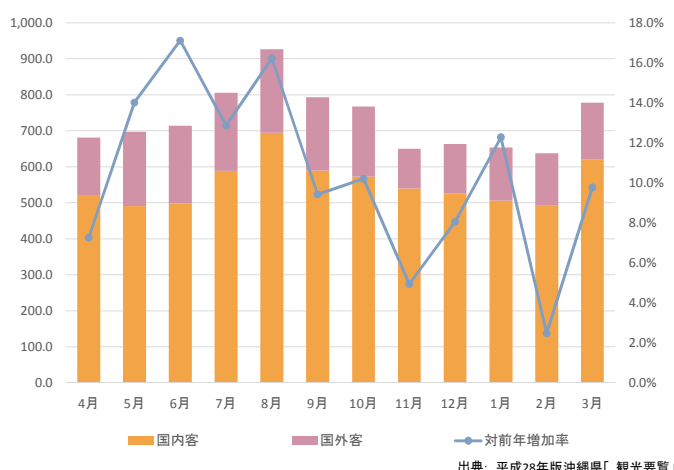
台湾、韓国、香港は安定して増加、中国本土は、天津や杭州など新規路線を含む航空路線の拡充とクルーズ船の寄港回数増により、空路・海路客ともに大幅に増加し、いずれも過去最高の入込となりました。2016(平成28)年度は、訪日旅行需要の高まりに加え、東アジアの主要国・地域において航空路線拡充の動きがあることや、クルーズ船の寄港回数増が予定されていることなどから、引き続き、好調に推移するものと見込まれます。



出典：平成28年版観光要覧（年度による集計）

### (6) 観光入込客数（2016(平成28)年度 月別）

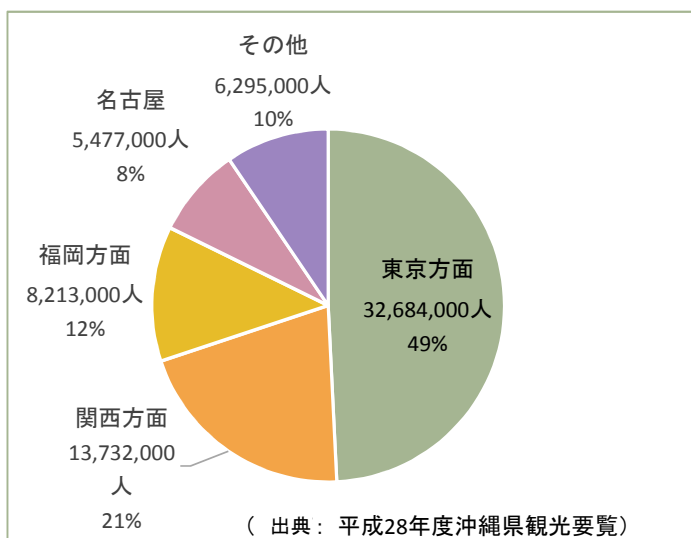
2017(平成29)年度8月の入域観光客数は、100万2500人と、100万人を超える勢いとなり、単月での過去最高を更新しました。また、2016(平成28)年度は前年度に続き、全ての月で過去最高を更新したことに加えて、60万人以上を記録しており、11月から2月までのボトム期の底上げが進んでいます。



出典：平成28年版沖縄県「観光要覧」

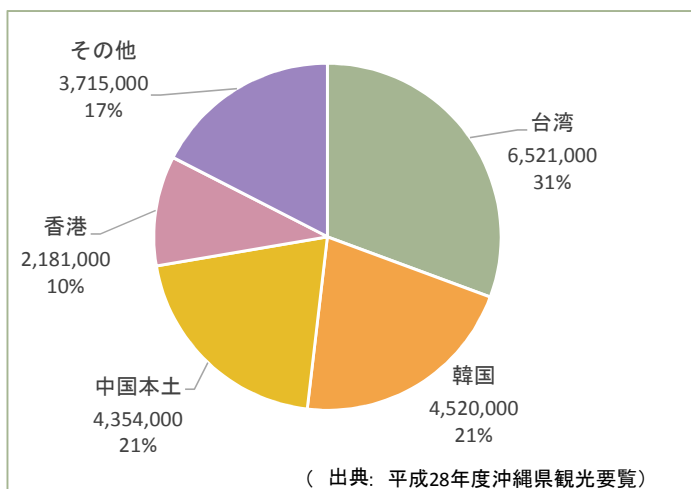
## (7) 観光客入域状況(年度)

国内客の入域状況(年度)については、国内旅行需要は全体として、堅調に推移しました。東京方面が3,268,400人と約半数を占めており、次いで関西方面が1,373,200人、福岡方面が821,300人と続いています。



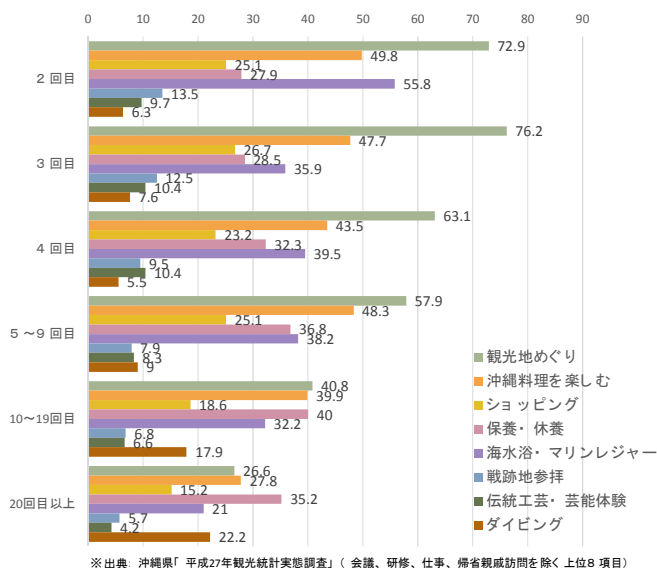
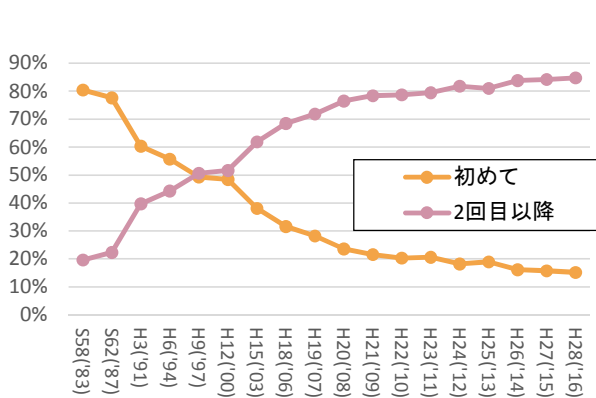
## (8) 外国客入域状況(年度)

国別の外国客入域状況(年度)としては、台湾が652,100人と最も多く、次いで韓国が452,000人、中国本土が435,400人などとなっています。



### (9) 初回来訪率とリピーター率の推移

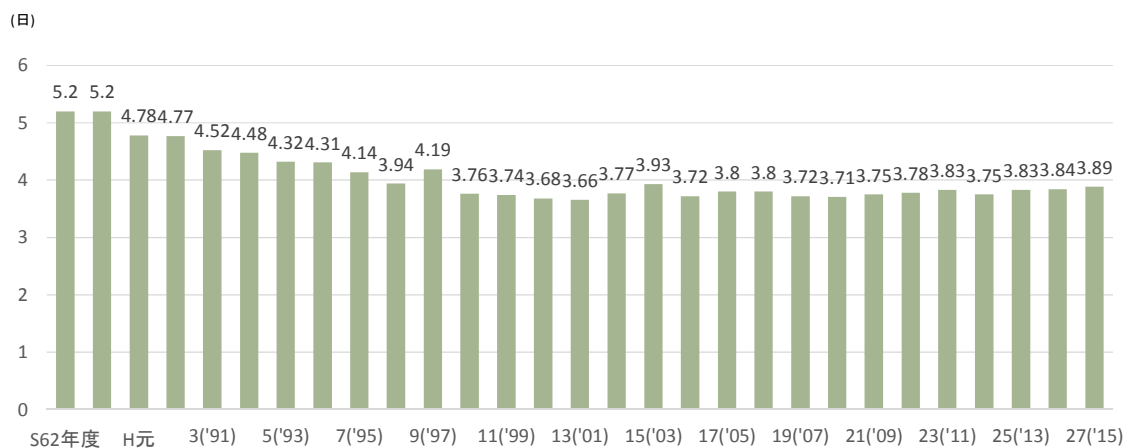
初回来訪率とリピーター率の推移(年度)では、2016(平成28)年度はリピーター(2回目以降)率84.8%と近年増加傾向になっています。また、訪問回数の増加に伴い、「観光地めぐり」から「保養・休養」へ活動の内容が移行傾向となっています。



※出典：沖縄県「平成27年観光統計実態調査」(会議、研修、仕事、帰省観光訪問を除く上位8項目)

### (10) 平均滞在日数の推移

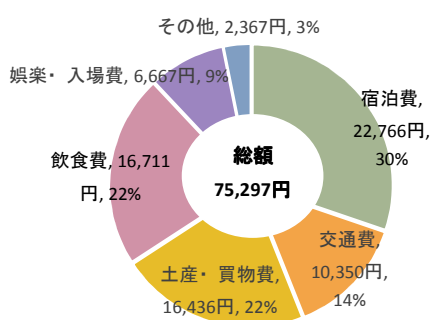
国内客の平均滞在日数については、2016(平成28)年度で「3.78日」であり、近年横這い傾向です。



※出所：沖縄県「観光統計実態調査」  
 ※H15年度、H18年度は航空機内で行った大規模調査による数値

(11) 観光客一人あたりの県内消費額

観光客一人あたり県内消費額（年度）をみると、観光収入は、観光客一人当たり県内消費額が微減となったものの入域観光客数の大幅増により、前年度と比較して9.6%の増加となりました。一人当たり県内消費額が微減となった背景として、県内宿泊施設利用を伴わないクルーズ船客増加による影響である考えられます。

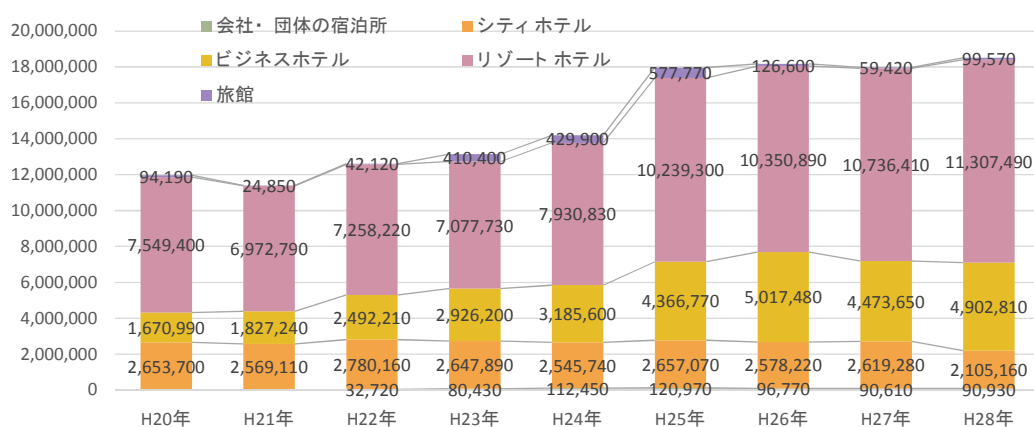


※出典：沖縄県「平成28年観光統計実態調査」

年度	観光収入 (百万円)		観光客一人あたり消費額 (円)		入域観光客数 (人)	
	実績	対前年度比	実績	対前年度比	実績	対前年度比
H18年度	408,286	100.6%	71,560	98.3%	5,705,100	102.4%
H19年度	428,939	105.1%	72,795	101.7%	5,892,300	103.3%
H20年度	429,882	100.2%	72,458	99.5%	5,934,300	100.7%
H21年度	377,832	87.9%	66,403	91.6%	5,690,000	95.9%
H22年度	402,526	106.5%	70,553	106.2%	5,705,300	100.3%
H23年度	378,264	94.0%	68,427	97.0%	5,528,000	96.9%
H24年度	399,674	105.7%	67,459	98.6%	5,924,700	107.2%
H25年度	447,868	112.1%	68,062	100.9%	6,580,300	111.1%
H26年度	534,172	119.3%	74,502	109.5%	7,169,900	109.0%
H27年度	602,214	112.7%	75,881	101.9%	7,936,300	110.7%
H28年度	660,294	109.6%	75,297	99.2%	8,769,200	110.5%

(12) 宿泊施設タイプ・延べ宿泊者数の推移

2013(平成25)年以降の延べ宿泊者数は、概ね横這いの傾向となっています。また、宿泊施設タイプ別で見ると、リゾートホテルの延べ宿泊者数が最も多くかつ増加傾向となっています。

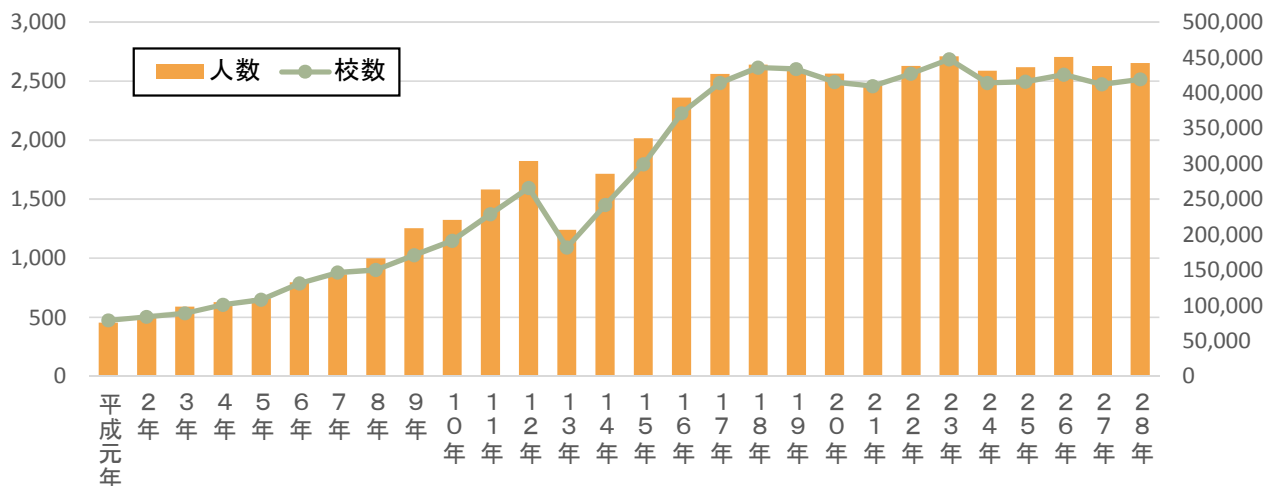


※出典：沖縄県「平成28年観光統計実態調査」



(13) 修学旅行の入込実績

沖縄修学旅行の入込数では、2011(平成23)年は東日本大震災による旅行先の振替の影響もあり、校数、人数ともに過去最高となりましたが、2010(平成24)年は一昨年の水準に戻りました。2011(平成23)年を除くと、2005(平成17)年からは2,500校前後、40～45万人で推移しています。



※出典：沖縄県「平成28年観光統計実態調査」

